



報道機関 各位

記者発表資料

平成22年3月23日(火)

問い合わせ先：財政課

担当：山田、野崎、岸

電話：829 1153

内線：2513

平成22年度当初予算編成過程を公表します

さいたま市では、情報公開日本一を目指し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しています。

その一環として、本日、平成22年度当初予算の編成過程を公表いたします。

1 目的

市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分していくかなどの説明責任を全うすることを目的としています。

2 主な公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況
- (2) 各局予算要求方針
- (3) 各局主要事業の査定内容(財政局長査定及び市長査定の結果)

〔配布資料〕

平成22年度当初予算編成過程～情報公開日本一を目指して～(抜粋版)

詳細につきましては、各区情報公開コーナー及び市ホームページをご覧ください。

URL：<http://www.city.saitama.jp/www/contents/1260855596137/index.html>

平成 2 2 年度当初予算編成過程

～ 情報公開日本一を目指して～

抜 粋



1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的とするものです。

予算編成過程を分かりやすく公表し、積極的な行政情報の「見える化」を図り、情報公開日本一を目指していきます。

2 公表スケジュール

(1) 平成21年10月 7日	平成22年度予算編成方針公表
(2) 平成21年12月17日	予算要求状況(款別・局別)公表
(3) 平成22年 1月13日	市長査定の一部を報道機関へ公表
(4) 平成22年 2月 5日	予算案の概要公表
(5) 平成22年 3月23日	予算編成過程公表

3 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況(款別・局別)
- (2) 各局予算要求方針(各局が予算要求する際に基本方針を定めたもの)
- (3) 各局主要事業等の査定内容(財政局長査定及び市長査定の結果)

4 その他

- (1) 掲載している各事業内容は、予算要求時点の内容ですので、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。

また、資料中の「しあわせ倍増行動計画」は、要求後に「しあわせ倍増プラン2009」に名称変更しました。

(2) 予算要求方針とは、各局が予算要求する際の平成 2 2 年度の基本的な方針・考え方と主な取組を定めたものです。各局は、予算要求方針に基づき各種事業の予算要求を実施しました。

(3) 主要事業等とは、予算要求を行う際に、平成 2 2 年度に取り組む主要な事業として各局が選定した事業及び主な見直し事業です。(予算要求を行ったすべての事業ではありません。また、主要事業を選定しなかった局等もあります。)

(4) 査定とは、各局から要求のあった経費について、妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長が実施した査定の内容と市長が実施した査定の内容を掲載しています。

(5) 事業の査定終了後に、予算額の一部について、効率的な予算執行の観点から他局等に移管する場合があります。

今回の公表では、各事業の編成過程を公表するため、予算を移管する前の査定額を掲載していますので、予算書や予算案の概要に掲載した事業と予算額が一致しない場合があります。(例えば、郵送費用を総務局で一括処理する場合など、事業の査定後に総務局へ予算を移管する場合があります。)

(6) 予算編成スケジュール、資料の記載内容及び見方、用語解説を参考資料として 3 4 5 ページ以降に掲載していますのでご覧ください。

5 予算要求及び査定の状況

(1) 款別一覧

< 歳入 >

款	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算要求額	財政局長査定		市長査定	
			予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
01 市税	220,982,284	211,063,289	211,063,289	213,642,289	211,063,289	213,642,289
02 地方譲与税	2,791,000	2,646,001	2,646,001	2,717,001	2,646,001	2,717,001
03 利子割交付金	986,000	711,000	711,000	686,000	711,000	686,000
04 配当割交付金	364,000	217,000	217,000	226,000	217,000	226,000
05 株式等譲渡所得割交付金	205,000	35,000	35,000	67,000	35,000	67,000
06 地方消費税交付金	9,873,000	9,984,000	9,984,000	10,184,000	9,984,000	10,184,000
07 ゴルフ場利用税交付金	109,000	98,000	98,000	99,000	98,000	99,000
08 特別地方消費税交付金	1	1	1	1	1	1
09 自動車取得税交付金	1,851,000	1,378,001	1,378,001	1,380,001	1,378,001	1,380,001
10 軽油引取税交付金	6,180,000	5,852,001	5,852,001	5,852,001	5,852,001	5,852,001
11 地方特例交付金	2,586,000	1,657,000	1,657,000	1,749,000	2,307,000	2,399,000
12 地方交付税	2,445,000	2,449,000	2,449,000	2,534,000	2,449,000	2,534,000
13 交通安全対策特別交付金	550,000	470,000	470,000	470,000	470,000	470,000
14 分担金及び負担金	3,557,798	3,791,864	3,791,864	3,784,219	3,791,864	3,784,219
15 使用料及び手数料	6,643,448	6,711,904	6,711,904	6,719,651	6,711,904	6,719,651
16 国庫支出金	39,687,154	48,740,100	48,740,100	47,743,457	65,018,149	64,043,385
17 県支出金	10,666,617	12,403,229	12,403,229	12,911,966	12,403,229	12,911,966
18 財産収入	1,470,265	1,194,500	1,194,500	1,578,816	1,194,500	1,578,816
19 寄附金	15,011	19,011	19,011	19,011	19,011	19,011
20 繰入金	9,116,438	412,002	412,002	410,979	412,002	10,410,979
21 繰越金	1	1	1	1	1	1
22 諸収入	27,199,983	39,290,247	39,290,247	38,234,812	39,290,247	38,234,940
23 市債	43,951,000	46,100,900	46,100,900	49,503,300	46,100,900	51,039,900
合計	391,230,000	395,224,051	395,224,051	400,512,505	412,152,100	428,999,161

< 歳出 >

款	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算要求額	財政局長査定		市長査定	
			予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
01 議会費	1,348,837	1,347,046	1,347,046	1,319,765	1,347,046	1,329,847
02 総務費	23,920,611	27,804,271	27,809,219	24,582,877	27,809,219	24,600,358
03 民生費	95,782,099	115,570,073	115,570,073	107,737,400	132,156,411	127,014,963
04 衛生費	25,324,682	27,757,046	27,757,046	25,207,764	27,777,230	25,714,793
05 労働費	780,258	744,948	744,948	740,061	744,948	740,061
06 農林水産業費	746,255	946,277	946,277	802,369	946,277	802,369
07 商工費	11,844,950	24,696,763	24,696,763	23,482,361	24,696,763	23,497,361
08 土木費	83,533,865	91,082,283	91,082,283	76,400,982	91,087,883	76,406,582
09 消防費	2,765,214	3,474,333	3,474,333	3,280,955	3,474,333	3,282,802
10 教育費	27,922,788	29,808,179	29,808,179	26,529,537	29,808,179	27,169,094
11 災害復旧費	5	5	5	5	5	5
12 公債費	42,370,686	45,419,776	45,419,776	44,757,148	45,419,776	44,757,148
13 予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
- 職員人件費	74,689,750	75,199,578	75,199,578	73,157,048	75,526,675	73,484,145
合計	391,230,000	444,050,578	444,055,526	408,198,272	460,994,745	428,999,528

(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)
48,826,527	48,831,475	7,685,767	48,842,645	367

(2) 局別一覧

局	平成 2 1 年度 当初予算額	平成 2 2 年度 予算要求額	財政局長査定		市長査定	
			予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
01 市長公室	332,163	326,478	326,478	284,577	326,478	289,557
02 行財政改革推進本部	0	30,491	30,491	26,654	30,491	26,654
03 政策局	8,175,309	6,901,831	6,901,831	6,707,132	6,901,831	6,678,432
04 総務局	2,230,412	3,336,948	3,341,896	2,878,721	3,341,896	2,881,364
05 財政局	45,229,760	48,573,196	48,573,196	47,366,092	48,573,196	47,366,092
06 市民局	9,415,277	13,411,971	13,411,971	11,431,365	13,411,971	11,469,923
07 保健福祉局	107,798,728	128,953,322	128,953,322	119,659,865	145,559,844	139,346,873
08 環境局	13,508,053	14,373,797	14,373,797	13,285,299	14,373,797	13,382,883
09 経済局	13,433,374	26,472,500	26,472,500	25,089,878	26,472,500	25,104,878
10 都市局	39,354,790	45,518,545	45,518,545	38,255,518	45,518,545	38,255,518
11 建設局	43,979,077	45,563,740	45,563,740	38,145,466	45,569,340	38,151,066
12 消防局	2,765,214	3,474,333	3,474,333	3,280,955	3,474,333	3,282,802
13 出納室	94,021	94,378	94,378	127,243	94,378	127,243
14 教育委員会	27,922,788	29,808,179	29,808,179	26,529,537	29,808,179	27,169,094
15 議会局	1,348,837	1,347,046	1,347,046	1,319,765	1,347,046	1,329,847
16 選挙管理委員会	876,006	575,064	575,064	564,274	575,064	564,274
17 人事委員会	22,480	21,613	21,613	21,613	21,613	21,613
18 監査事務局	11,724	10,153	10,153	10,152	10,153	10,152
19 農業委員会	42,237	57,415	57,415	57,118	57,415	57,118
20 職員人件費	74,689,750	75,199,578	75,199,578	73,157,048	75,526,675	73,484,145
計	391,230,000	444,050,578	444,055,526	408,198,272	460,994,745	428,999,528

* 予算要求額、 、 については、当初の予算要求から国の制度改正などにより追加で予算要求があったため一致しません。

6 各局予算要求方針・主要事業の査定結果

事例 1 平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分		
7	区まちづくり推進事業			新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	2	5	2	市民局 市民部 区政推進課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009	番号	3 48-8	事業名	区長マニフェスト策定 花と緑でいっぱい・区の花制定		
総合振興計画新実施計画	事業 コード	7303	事業名	区まちづくり推進事業		
根拠法令等						
予算要求事業の概要						
内容	<p>1 まちづくり基本経費 区民会議の開催・運営・支援や広報事業等、まちづくりを推進する仕組みの運営に用いる基本的経費です。各区では、区民との協働を念頭に置き、各種団体の代表者や公募による委員などで構成する区民会議を設置し、区の魅力あるまちづくりを実現していくため、様々な活動をしています。</p> <p>2 まちづくり事業経費 市民との協働などにより、区独自事業を展開するためのソフト事業経費です。主に各区独自の事業、防犯(啓発)事業、区広報紙発行、区広報物発行などを行います。</p> <p>3 区民満足度アップ経費 道路、河川、下水道の緊急修繕や交通安全施設・公衆便所の緊急修繕等に用いる生活環境維持経費です。</p>					
	目的・目標	<p><目的> 身近な市民サービスの拠点である区役所において、地域の課題解決を図り、市民ニーズや地域の特性を生かした個性あるまちづくりを推進することを目的としています。</p> <p><目標(平成22年度末)> 各区の目標については、「区長マニフェスト」を策定し、平成22年4月に公表します。 区長マニフェストとは、区政運営に当たる取組姿勢や区民サービスの具体的な目標などを区民の皆様に明らかにするため、区長が策定するものです。</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 区民会議や対話集会などから市民ニーズを把握し、地域特性も考慮のうえ、毎年行う事業、新たに行う事業、終了する事業を選定し、各区独自事業を実施し、個性あるまちづくりを推進しています。また、道路、河川、下水道の緊急修繕や、交通安全施設緊急修繕等の経費に充てる区民満足度アップ経費については、平成20年度から10区全体で3億6千万円増額し、市民からの要望に対して素早く対応しています。</p> <p><課題> 区の個性を生かしたまちづくりを積極的に推進させるとともに、区民の満足度をより一層向上させる予算内容とする必要があります。</p>					
今後のスケジュール	今後も区民満足度の維持・向上が図られる事業展開を推進します。					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
平成 21 年度	当初予算	1,412,105	<積算内訳> 1 まちづくり基本経費 63,069 2 まちづくり事業経費 212,848 3 区民満足度アップ経費 1,136,188
	財源内訳 一般財源	1,412,105	
	当初予算要求	1,421,326	<積算内訳> 1 まちづくり基本経費 62,965 2 まちづくり事業経費 222,435 3 区民満足度アップ経費 1,135,926
	財源内訳 一般財源	1,421,326	
平成 22 年度	財政局長査定	1,362,657	<査定内容> 1 まちづくり基本経費 60,940 2 まちづくり事業経費 201,768 3 区民満足度アップ経費 1,099,949
	財源内訳 一般財源	1,362,657	
	市長査定	1,395,215	<査定内容> 1 まちづくり基本経費 60,940 2 まちづくり事業経費 201,768 3 区民満足度アップ経費 1,132,507
	財源内訳 一般財源	1,395,215	

事例 2

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分	
4	咲いたまつり事業(観光イベント事業)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	7	1	3	経済局 観光政策部 観光政策課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名	
総合振興計画新実施計画		事業コード	5205	事業名	咲いたまつり事業
根拠法令等		さいたま市観光振興ビジョン			
予算要求事業の概要					
内容	<p>「咲いたまつり」は、従来の地域イベントとは別に、本市を代表するイベントとして、毎年10月に、さいたまスーパーアリーナを中心とする、さいたま新都心駅周辺で実施しています。市民や市内の各種団体とともに各種イベントを実施するほか、民間のノウハウを導入したイベントを併せて実施します。</p>				
目的・目標	<p><目的> 市民参加型のイベントとして、市民相互の交流と融和を図るほか、民間のノウハウを導入したイベントを開催し、市外からの観光客誘致を目的として実施します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 咲いたまつりの入込観光客数 35万人</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 10月10日(土)・11日(日)に2日間の日程で、「咲いたまつり2009」を開催しました。 2 民間企業のノウハウを導入したイベント「杜の賑い」を実施しました。 3 入込観光客数 36万人</p> <p><課題> 市外からの観光客拡大を図るため、平成21年度は新たに民間企業のノウハウ導入を行いました。が、その費用対効果と誘客効果を検証し「咲いたまつり」の内容の充実を図る必要があります。</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 まつり開催 ・平成23年度 まつり開催 ・平成24年度 まつり開催 				

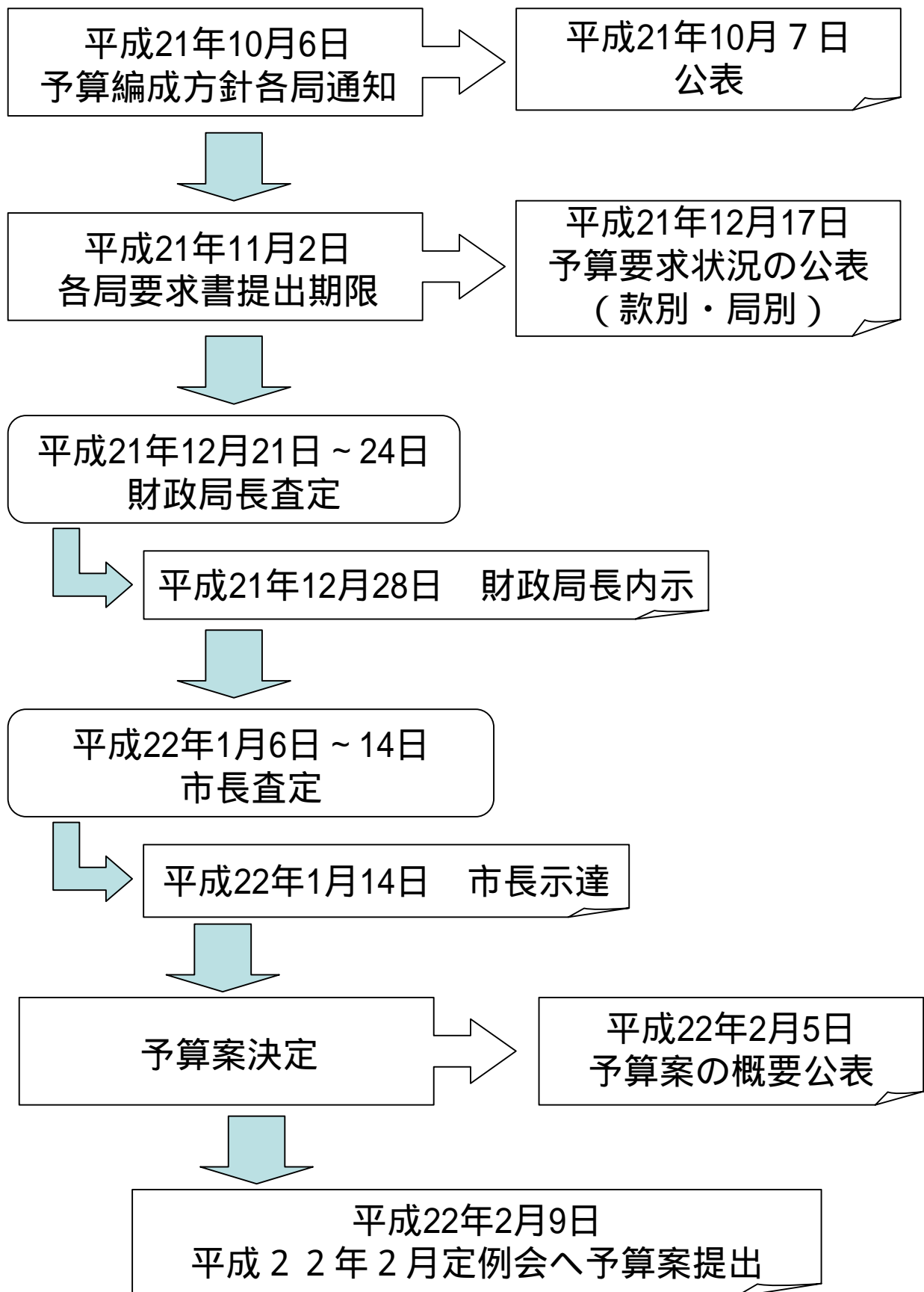
2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
平成 21 年度	当初予算	129,921	<積算内訳> 1 咲いたまつり事業補助金 129,921
	財源内訳 一般財源	129,921	
	当初予算要求	156,000	<積算内訳> 1 咲いたまつり事業補助金 156,000
	財源内訳 一般財源	156,000	<要求理由> さいたまスーパーアリーナ(メインアリーナ、コミュニティアリーナ)やけやきひろばにおける催しの内容を充実させるために必要な費用を要求するものです。
平成 22 年度	財政局長査定	70,000	<査定内容> 1 咲いたまつり事業補助金 70,000
	財源内訳 一般財源	70,000	<査定理由> 咲いたまつりの経費については、実績等を勘案して予算化しましたが、有料イベント開催経費(81,000千円)については、再チャレンジ枠として市長判断としました。
	市長査定	85,000	<査定内容> 1 咲いたまつり事業補助金 70,000 2 地域まつり充実を図るための経費 15,000
	財源内訳 一般財源	85,000	<査定理由> 再チャレンジ枠(有料イベント開催経費)については、他政令市のまつりと比較して費用対効果が低いことから予算化を見送り、削減した経費を基に地域まつりの充実を図るための経費として配分しました。

7 参考資料

(1) 平成22年度当初予算編成スケジュール



(2) 資料の記載内容・見方

行財政改革推進本部 平成22年度予算要求及び査定概要

予算要求方針

< 基本方針 >

平成21年11月の行財政改革推進本部の設置に伴い、徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営を基本方針に強力な行財政改革を進めていきます。

< 平成22年度の主な取組 >

- 1 行政改革チーム
 - (1) 新行財政改革プランを策定します。
 - (2) 行財政改革有識者会議を運営します。
 - (3) 一職員一改善提案制度の定着化及び活性化を図ります。
- 2 無駄ゼロチーム
 - (1) 行政評価システム改革を行います。
 - (2) 公共施設マネジメント会議を運営します。
 - (3) 補助金見直し、使用料・手数料の見直しなどを行います。
- 3 民間力活用チーム
 - (1) 外郭団体経営改革を推進します。
 - (2) 外郭団体経営改革推進委員会を運営します。
 - (3) 指定管理者制度を推進します。
 - (4) 民間委託の推進を図ります。

予算要求額及び査定結果

< 行財政改革推進本部合計 >

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
0	30,491	30,491	26,654	30,491	26,654

< 行財政改革推進本部主要事業 >

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定	市長査定	
1	行政改革事業	行政改革チーム	0	1,706	1,367	1,367	一職員一改善提案制度に係る図書券の配布は廃止し、講師謝金は内部講師を活用することで予算化せず、ゼロ予算事業としました。 財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行財政改革有識者会議の運営や新行財政改革プランの策定、一職員一改善提案制度の活性化を行います。						
2	無駄ゼロ改革事業	無駄ゼロ改革チーム	0	18,616	18,391	18,391	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。 財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行政評価システムの構築や公共施設マネジメント、補助金の見直し、使用料・手数料の見直しを行います。						
3	民間力活用事業	民間力活用チーム	0	10,169	6,896	6,896	指定管理者外部検査について対象件数を精査し、民間委託化検討については、職員が実施できる部分を含むため精査しました。 財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	外郭団体経営改革推進委員会を運営や指定管理者制度、民間委託の推進を行います。						
合計			0	30,491	26,654	26,654	

各局が予算要求するにあたっての基本的な考え方・方針を記載しています。

平成22年度に実施したい主な取組を記載しています。

平成22年度の予算要求額と査定額を掲載しています。国の制度改革などへの対応により、予算要求額が変更となっている場合もあります

上記1・2に記載した方針等に基づく、各局の主要な事業についての要求から市長査定結果までを記載しています。

事業内容や要求・査定の内容など詳細については、各事業のページをごらんください。

↓
各局が予算要求する際の、事業の優先順位を記載しています。

上段が「財政局長査定」、下段が「市長査定」の結果です。

事業名: 個別具体的な事業名
 予算の事務事業名: 予算書の事項別明細書に記載している事業名
 同一の場合は、(予算の事務事業名)は記載していません。

新規: 前年度予算なし
 拡大: 事業費だけでなく、
 内容の拡大も含む

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分		
1	行政改革事業(行政改革推進事業)			新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	2	1	9	行財政改革推進本部 行政改革チーム		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009	番号	1	事業名	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。		
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名			
根拠法令等						
予算要求事業の概要						
内容	限られた行政資産で、迅速かつ強力に行財政改革を推進します。 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 2 行財政改革有識者会議の運営 3 一職員一改善提案制度の活性化					
目的・目標	<目的> 徹底した行財政改革を迅速かつ強力に推進するため、市長直轄の組織として平成21年11月1日付けで行財政改革推進本部を設置し「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に市民の皆様様の税金を1円たりとも無駄にしない徹底した行財政改革を行います。 <目標(平成24年度末)> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定及び進行管理 2 行財政改革有識者会議の運営 3 一職員一改善提案制度 提案件数 4,000件					
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定に向けた取り組み 2 行財政改革有識者会議 2回開催 3 一職員一改善提案制度 提案件数1,200件 <課題> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 2 行財政改革有識者会議の円滑な運営 3 一職員一改善提案制度の活性化					
今後のスケジュール	・平成22年度 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 行財政改革有識者会議 5回開催 一職員一改善提案制度 提案件数 2,000件 ・平成23年度 (仮称)新行財政改革推進プラン進行管理 一職員一改善提案制度 提案件数 3,000件 ・平成24年度 (仮称)新行財政改革推進プラン進行管理 一職員一改善提案制度 提案件数 4,000件					

事業が位置づけられている計画、法令等を記載しています。

各局が予算要求を行った主要な事業の概要を記載しています。

* 各局の予算要求時点の内容ですので、査定の内容によっては、スケジュール、事業内容等が変更となっている場合があります。

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	1,706 <積算内訳> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 【新規】 161 2 行財政改革有識者会議の運営 【新規】 679 3 一職員一改善提案制度 【新規】 260 (1)研修経費 4 行政改革に係る事務経費 【新規】 606
	財源内訳 一般財源	1,706 <要求理由> 「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に、徹底した行財政改革を行うため、(仮称)新行財政改革推進プランの策定、有識者会議の運営、一職員一改善提案制度の活性化などについて、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,367 <査定内容> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 【新規】 124 2 行財政改革有識者会議の運営 【新規】 675 3 一職員一改善提案制度 【新規】 0 (1)研修経費 4 行政改革に係る事務経費 【新規】 568
	財源内訳 一般財源	1,367 <査定理由> 一職員一改善提案制度に係る図書券の配布は廃止し、講師謝金は内部講師を活用することで予算化せず、ゼロ予算事業としました。
市長査定	1,367 <査定内容> 同上	
財源内訳 一般財源	1,367 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

平成21年度当初予算の内容を記載しています。新規事業の場合は、金額が「0」となっています

平成22年度当初予算要求の内容を記載しています。上段に、積算内訳を、下段に要求理由を記載しています。

財政局長査定結果について、上段に査定内容を、下段に査定理由を記載しています。

市長査定結果について、上段に査定内容を、下段に査定理由を記載しています。

- * 積算内訳や査定内容のうち、工事費など今後の契約事務に影響を与える可能性があるものについては、内訳を記載していません。
- * 内訳については、主なものを記載しており、内訳の合計が査定額等と一致しない場合があります。

(3) 用語解説



1 予算

年度開始前の3月に議会の議決を経て定められる、翌年度全体の収入及び支出の見積りをいいます。

地方公共団体の予算は、(1)歳入歳出予算、(2)継続費、(3)繰越明許費、(4)債務負担行為、(5)地方債、(6)一時借入金、(7)歳出予算の各項の経費の金額の流用に関する定めがあります。

2 予算要求

各局の翌年度全体の基本的な予算の見積りを各局長が財政局長に対して要求することをいいます。

(1) 再チャレンジ枠

各局において既存事業を見直した結果、市民生活に著しく影響を及ぼすことが懸念される事業について、見直しの是非を再度審議するため、不足分を要求できることをいいます。

3 予算要求方針

各局が予算要求する際の翌年度の基本的な方針・考え方と主な取組を定めたものをいいます。

4 査定

各局から要求のあった経費について、妥当なものであるかを調査し、その額を決定することをいいます。

(1) 保留

財政局長査定において、要求のあった事務事業の適否の最終的な判断を市長に委ねることをいいます。

5 内示

査定の結果を各局に示すことをいいます。

6 示達(じたつ)

市長査定の結果を指示事項とともに各局に示すことをいいます。

7 款・項・目・節(かん・こう・もく・せつ)

予算を区分するときに使う名称で、「款」は最も大きな区分、次に「項」、「目」、「節」と続きます。

款と項の二つの上位区分は議会で議決されるものです。歳出においては、款・項は目的別(土木費・民生費など)に分類され、節は性質別(委託料・扶助費など)に区分されています。

8 目的別経費

(1) 議会費

議員の報酬や議会や委員会の運営経費など、議会活動のための経費です。

(2) 総務費

企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査に要する経費など、全般的な管理事務のための経費です。

(3) 民生費

乳幼児やお年寄り、体の弱い人などを支援するための経費です。

(4) 衛生費

ごみ・し尿処理や予防接種など健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

(5) 労働費

職業訓練や失業対策など、勤労者の支援ための経費です。

(6) 農林水産業費

農業、林業の振興のための経費です。

(7) 商工費

市の観光PRや観光イベント、商店街の活性化、商工業の振興のための経費です。

(8) 土木費

道路橋りょうの維持や新設改良、公園の整備・維持するための経費です。

(9) 消防費

消火・救急活動や消防団の活動、消防車等防火施設などの整備を行うための経費です。

(10) 教育費

小・中学校や公民館などの整備や活動を行うための経費です。

(11) 災害復旧費

道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設など災害によって生じた被害を復旧するために要する経費です。

(12) 公債費

借入れた地方債や一時借入金の元金や利子などを返済するための経費です。

(13) 予備費

緊急を要する場合など予算編成の際に予想していなかった支出に対応するため、用途を特定しないで計上する経費です。

9 会計区分

(1) 一般会計

市の予算の中心をなすもので、市税を主な財源として、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など市政運営基本的な経費を経理する会計です。

(2) 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、駐車場事業など、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施する事業会計です。さいたま市では、平成22年度予算では、17の特別会計を設けています。

(3) 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される企業の会計です。企業の提供するサービスが特定個人に帰属することから、企業の経営に要する経費は、原則として受益者が料金として負担することとされています。さいたま市では、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の3つの会計を設けています。

10 財源内訳

(1) 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるものです。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもので保育保護者負担金が代表的なものです。

(2) 使用料及び手数料

公共施設を使用する際にお支払いいただく施設使用料や各種証明書等の発行時にお支払いいただく手数料などの収入をいいます。

(3) 財産収入

地方公共団体が有する財産の貸付や売払いによる収入をいいます。

(4) 繰入金

地方公共団体が設定している一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

(5) 諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、宝くじ収益金などがこれにあたります。

(6) 市債

地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいいます。

(7) 一般財源

市税や地方交付税など用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入をいいます。

11 しあわせ倍増プラン2009

平成21年5月のさいたま市長選挙において、市長が市民の皆さんに示した「さいたま市民しあわせ倍増計画」を市の計画として位置付けたものです。

12 総合振興計画新実施計画

長期的な展望に基づいて、都市づくりの将来目標を示す総合振興計画の個別の具体的な事業を実施計画事業として定めるものです。

前実施計画が平成20年度に目標年次を迎えたため、平成21年度から平成25年度までを計画期間とした新実施計画を策定しました。